

写真文化首都の事業推進「写真文化首都創生課」新設

東川町の27年度予算は68億9千万円あまり

東川町の27年度一般会計当初予算は、町長選挙のため骨格予算として59億2200万円(前年当初比6億8900万円、10.44%減)でしたが、4月補正で政策予算4億2715万5千円を追加し、特別会計を合わせた総額68億9115万5千円(前年度当初比2億2464万5千円、3.16%減)の現計予算を策定しました。

4月9日開かれた27年東川町議会第2回臨時会で、松岡市郎町長の行政執行方針、林万里教育長の教育行政執行方針説明と、27年度町一般会計補正予算案、東川町課設置条例の一部改正案、合田博、長原淳両副町長の任期満了に伴う再任議案など3件、専決処分報告1件を審議し、いずれも全会一致で可決成立しました。

写真文化首都の事業推進に向けて町課設置条例改正を行い、5月から「写真文化首都創生課」を新設。地域活性化は国際交流促進を担う「交流促進課」として改編しました。都市建設課の一部門だった公共施設管理室は、公共施設サービスの充実に向けて「公

平成27年度行政執行方針



平成27年度行政を執行するに当たり基本的な考え方を申し上げ、議会並びに住民の皆さまのご理解をお願い申し上げます。

共施設サービス課」として独立しました。(別添A3判役場機構の改編図、26頁人事異動を参照)

第1 はじめに

昨年は明治27(1894)年に本町の開拓測量が始まり、翌年の明治28(1895)年に四国や本州からの団体入植が始まって以来120年、人に例えると大還暦という意義ある年を迎えることができました。この節目となる年に、先人が残された有形無形の大切な文化を「写し、残し、伝える」ことを大きな柱として、未来に向かってさらなる発展の決意として「写真文化首都」宣言を行うことができました。また目標としておりました定住人口8千人も42年ぶりに達成できましたことは、議会を始め住民の愛郷精神によるところが大きく、深く感謝申し上げます。

先人は町の柱となる産業を農業、木工・クラフト製造業、そして観光サービス業に求め、「お米と工芸、観光の町」と表現し、素晴らしい産業文化とともに発展を持続してきており、先人の尽力と行動力に心から敬意を表します。

私たちは過去の歴史に学び、地域の豊かな文化的、自然的な資産の更なる発掘に努め、地域資産を最大限生かした活力ある町づくりを推進することが重要であると考え、未来へ向かって輝く町づくりを確実に進めます。

第2 文化資産等を地域創生へ生かす「新たな第一歩、写真文化首都づくり」

地方創生が大きな課題となつていますが、本町においては今までも人口減少の歯止めを止め、町の活性化に取り組みんできております。今後とも定住人口と交流人口の総和の拡大に取り組み、文化を生かした新たな町づくりへ向かって目標を定め第一歩を踏み出します。



30年目の節目迎えた写真の町東川賞の受賞者作品展テープカット(昨年8月9日、文化ギャラリー)

1. 目標
ア. 定住人口8千人以上の持続を目指します。

イ. 写真文化首都の証として、次の文化の資料収集保存化(アーカイブス)に努め、その魅力を伝え国内外からの誘客拡充、交流人口の拡大を図ります。(1)写真文化 (2)家具クラフト文化 (3)大雪山文化

(1) 写真文化
1985(昭和60)年、先人は未来に向かって写真の町を宣言しました。写真文化も近代的な技術の進展に伴い大